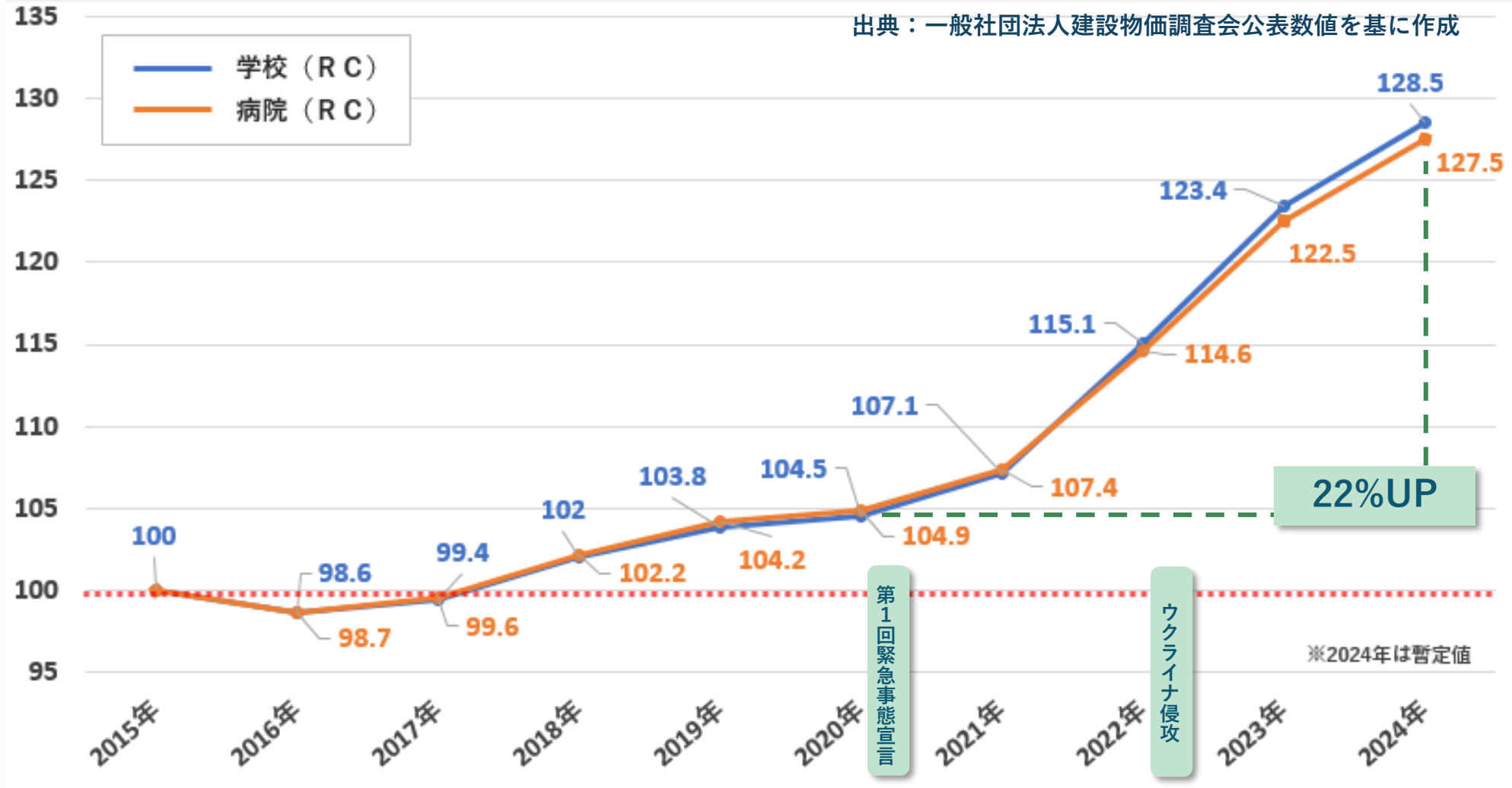


# 公立学校及び公立病院における 建設物価の高騰に対する支援について

千葉市提案

# 建設物価高騰の状況

## 学校・病院にかかる建設物価 建築費指数（2015年基準）



# 公立学校バリアフリー化の現状

## 国動向

### R2 バリアフリー法改正

- 既存公立小中学校等施設のバリアフリー対応が努力義務化
- エレベーターを要配慮児童等が在籍する全ての学校に整備することを目標



## 千葉市の方針・現状

- エレベーターを要配慮児童等が在籍する全ての市立学校に整備することを目指す
- R5年度末167校中95校に設置

## 千葉市バリアフリー環境整備 (R5年度末)

### ●スロープ設置 (校舎・屋内運動場)

小学校:	84校/107校
中学校:	41校/55校
高校:	1校/2校
特別:	3校/3校

整備率  
**77.2%**

### ●多機能トイレ整備

小学校:	105校/107校
中学校:	51校/55校
高校:	2校/2校
特別:	3校/3校

整備率  
**96.4%**

### ●エレベーター設置

小学校:	58校/107校
中学校:	33校/55校
高校:	1校/2校
特別:	3校/3校

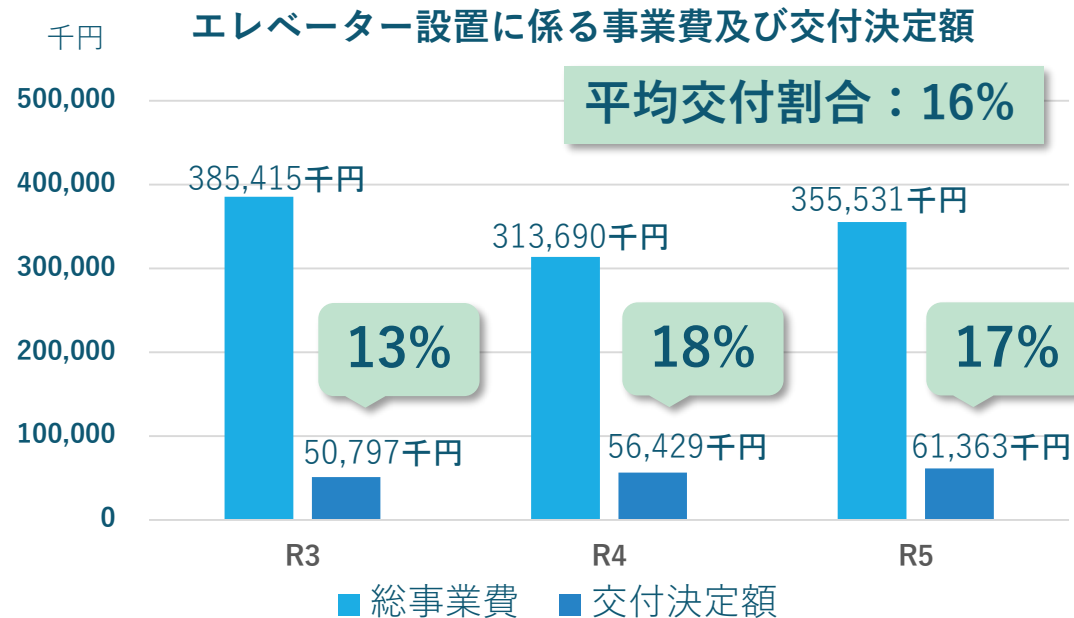
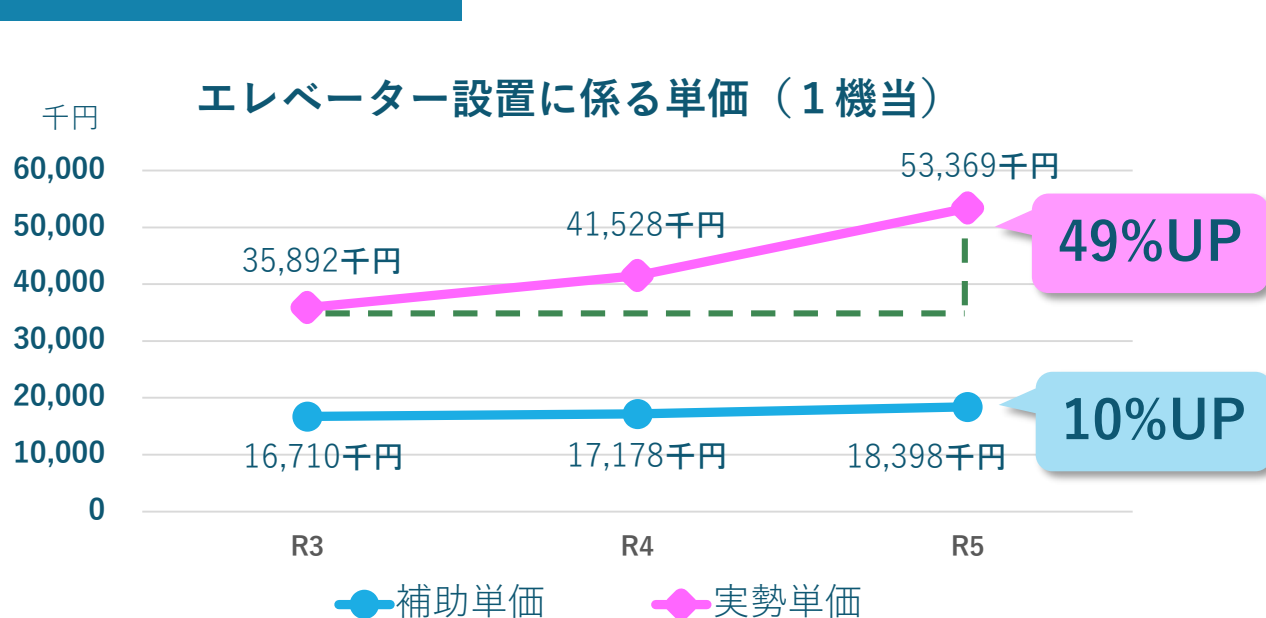
整備率  
**56.9%**

# 公立学校バリアフリー化の課題

## 学校施設 環境改善交付金

小中学校のバリアフリー化(エレベーター設置等)施設整備工事に対し交付  
(補助単価×設置箇所数を配分基礎額として算定割合 1 / 2)

## 千葉市の現状



- エレベーター設置に係る実勢単価と補助単価は大きく乖離
- エレベーター設置に係る総事業費に占める交付割合は約16%にとどまる

# 公立学校屋内運動場空調設備設置の現状

## 国動向

R2「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

### ■学校施設の防災機能強化

- ①体育館等への空調設置、②トイレ洋式化、③バリアフリー化

## 全国の空調設備設置状況

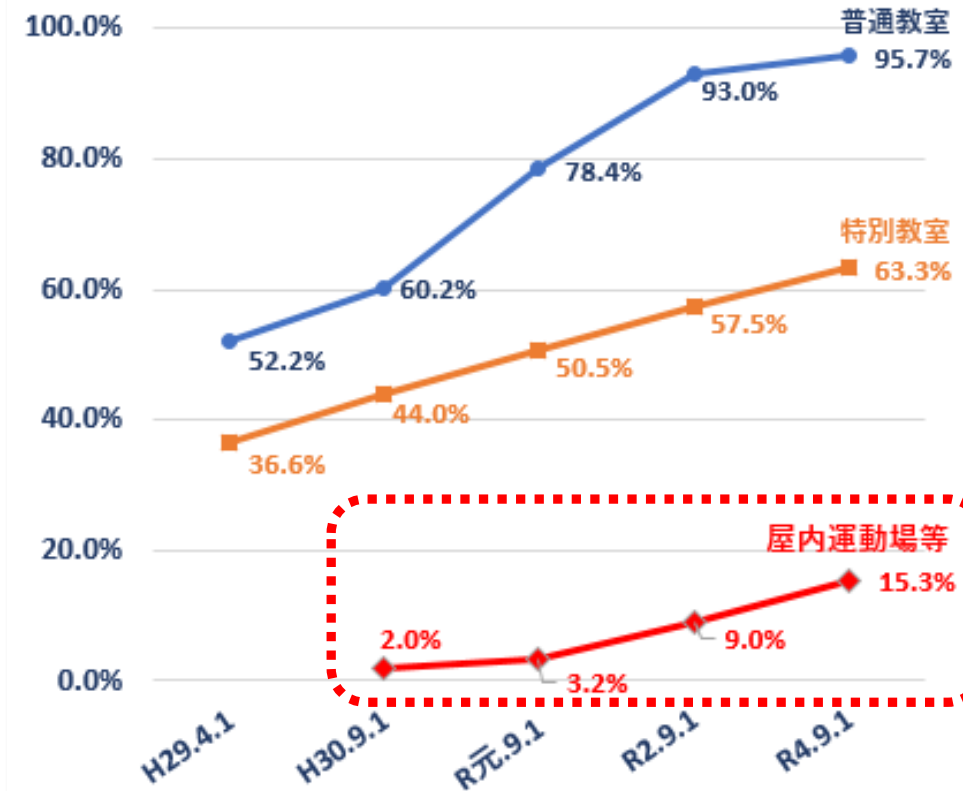
■普通教室への設置は概ね完了しているが、全国的にも屋内運動場への設置は進んでいない

## 千葉市の方針・現状

- 全ての市立学校の屋内運動場への設置を目指す
- 令和6年度は167校中30校について実施設計

## 公立小中学校等の空調（冷房）設備 設置状況の推移

出典：文部科学省「公立学校施設の空調（冷房）  
設備設置状況について」から抜粋



# 公立学校屋内運動場空調設備設置の課題

## 学校施設環境改善交付金

- 小中学校の空調設備設置工事に対し交付（面積×補助単価を配分基礎額とし、算定割合 1 / 3）  
→ 屋内運動場に空調設備を新設する場合は算定割合 1 / 2（令和 7 年度まで）

## 令和 5 年度基礎調査結果による試算

● 実勢単価  
約 76,800 円/m<sup>2</sup>

↑↓

● 補助単価  
32,600 円/m<sup>2</sup>

実勢単価に占める  
補助単価割合  
約 42%

● 整備費（機器）  
約 7,300 万円/1 校

↑↓

● 交付金  
約 1,550 万円/1 校

交付割合  
約 21%

- 実勢単価と補助単価の乖離により、整備費と交付金には更に大きな乖離がみられる
- さらに、算定割合引き上げの時限措置期間の満了により、急激な負担増大が懸念



# 公立病院整備の現状

## 千葉市立新病院整備事業



### <整備概要>

建物	病院本体棟、講堂棟、保育所・薬局棟、附属棟、立体駐車場など
延べ面積	38,832.22㎡ (病院部分：33,637.15㎡)
階数・高さ	地上5階建て、約30m
構造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造（免震構造）
病床数	349床
機能等	ICU8床、NICU24床、MFICU6床、手術室9室 感染対応病棟（感染拡大時に病棟を区画） 災害拠点病院（ヘリポート、非常用発電機等）

R4.5

契約予定額：約238億円（約63万円/㎡）※

※当時の延床面積（約37,600㎡）から算出したもの



+約75億円（約1.3倍）（+17万円/㎡）

R5.12  
契約

契約金額：約313億円（約80万円/㎡）

建築単価は、約63万円/㎡→約80万円/㎡に上昇

### 《参考》 国設定の建築単価

【H26～R2】	36万円/㎡
【R3】	40万円/㎡
【R4】	47万円/㎡
【R5～】	52万円/㎡

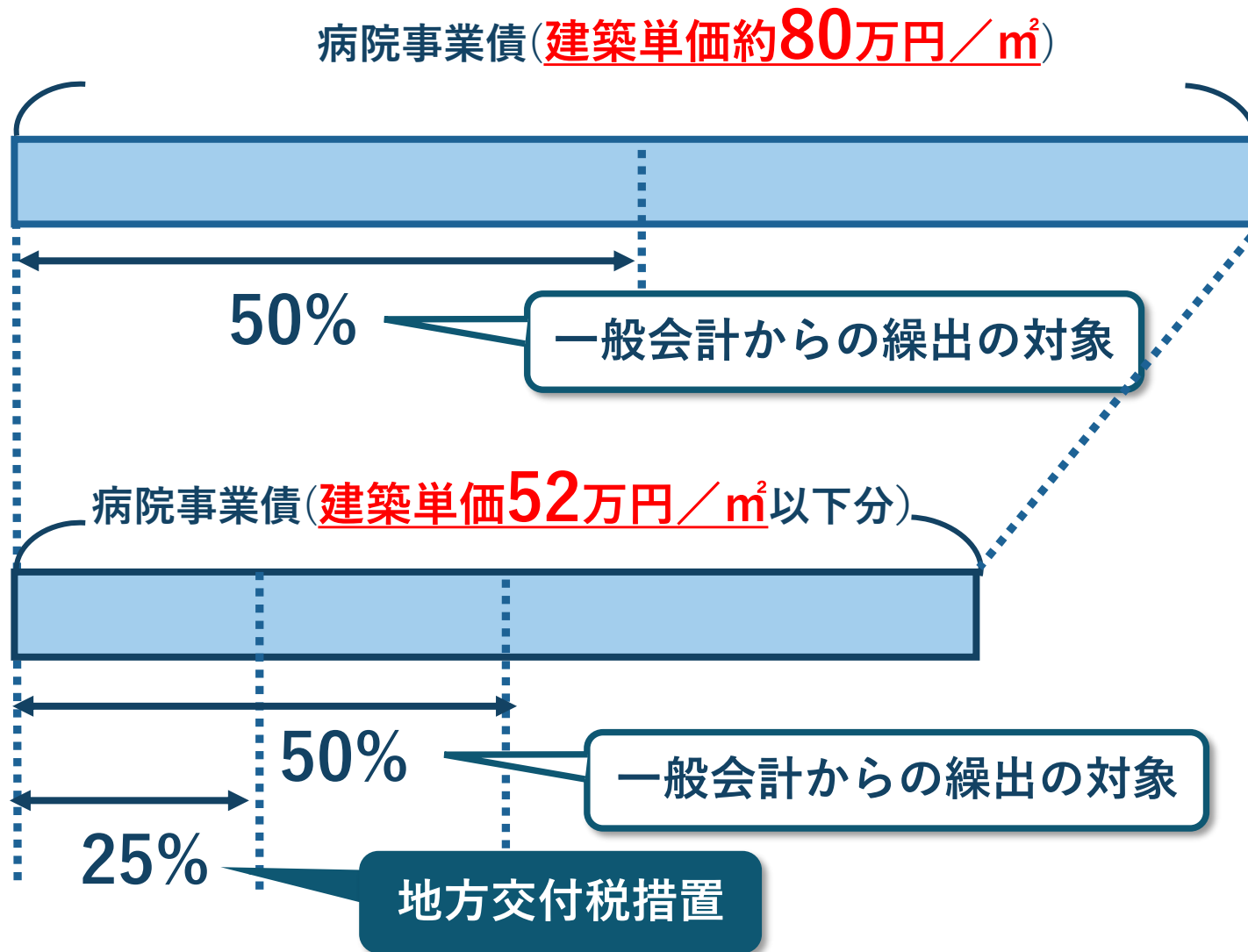
# 公立病院整備の課題

## 繰出基準

病院事業債の元利償還金の50%について、一般会計より繰出

## 地方交付税措置

**建築単価52万円/m<sup>2</sup>以下分**に係る病院事業債の元利償還金の25%について、地方交付税措置





# 国への要望

- ① 学校施設環境改善交付金について、補助単価を実勢に合致したものととなるよう、更なる引き上げを図るとともに、これに伴い必要となる予算額を確保すること。  
また、空調整備に係る大規模改造事業における、屋内運動場に空調を新設する場合の補助率2分の1の期間を延長すること。
- ② 公立病院の建設改良にかかる病院事業債の元利償還金に対する繰出金への地方交付税措置について、算定に用いる建築単価を実勢に合致したものととなるよう、更なる引き上げを図ること。